日刊工業新聞

年月日	25	02	13	ページ	05	NO.	

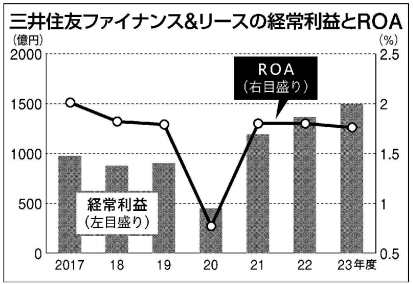
三井住友ファイナンス＆リース

財務分析 200

ROA 1.7%以上継続へ

「回転型ビジネス」利益率重視

三井住友ファイナンス＆リース（SMFL）は、現行の中期経営計画の最終年度となる2025年度に、経常利益を1450億円、営業資産経常利益率（ROA）を1・7%以上にすることを目標に掲げる。中計初年度となる23年度は、主力の航空機事業や不動産事業が好調な事業環境を追い風に伸長し、経常利益が1497億円、ROAが1・76%で着地。目標とする水準を超えた。



ただ、円安の影響もあったとして「中計の財務目標を修正しない方針」（SMFLの橘正喜社長）。引き続き事業拡大によって、30年に経常利益2000億円を目指す。加えて、アセットを活用した流動化・証券化など資産回転型ビジネスに力を入れ、これまで以上に利益率を重視したポートフォリオを構築してROAの向上を図っていく方針だ。

SMFLは20年度、コロナ禍で航空旅客需要が蒸発し、航空機事業が大きく落ち込んだ。経常利益やROAが前年度を大幅に割り込んだが、その後は堅調に拡大。23年度には経常利益、営業資産がともに10年前の約2倍まで増えた。

経常利益の拡大をけん引したのは航空機事業だ。航空機リースを手がけるアイルランド企業の買収、航空機メーカーへの大型発注などで事業規模を拡大。22年には保有・管理する航空機数が世界の航空機リース業界で2位に躍り出た。

ただ、航空機リースを中心とするトランスポーテーション事業の資産残高が会社全体の約4割を占めるほどまで増加。今後はリスク軽減の観点からも資産が大きく膨らむのを抑えつつ事業規模、収益性を高める方針だ。航空機のリース料収入の向上とともに「管理機材の割合の引き上げ、資産回転型ビジネスに力を入れていく」（橘社長）。

掲げる方針の進捗（しんちょく）状況は、ROAが評価指標の一つとなる。足元でトランスポーテーション事業のROAは2%を割り込む状態が続いている。まずは同事業のROAを2%以上で安定的に推移する水準まで引き上げることが求められる。

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社